



インドの人口と経済

國學院大学経済学部教授

高橋 克秀



インドの人口が間もなく中国を上回る。今後も人口増加が続くインドと減少局面に入った中国で何が起きるのだろうか。

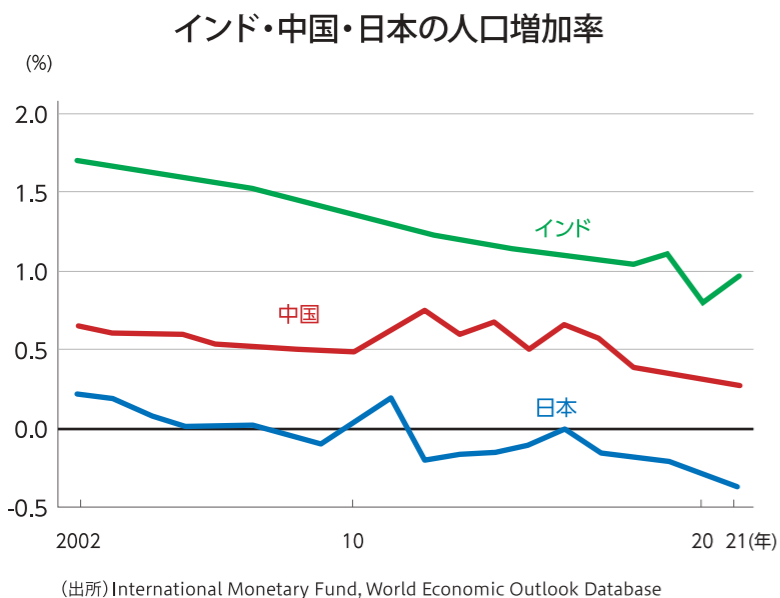
人口大国インド

国連の推計によると昨年世界人口は80億人に達した。1900年の世界人口は16億人と推計されているのでおよそ120年間で5倍に膨張したことになる。20世紀は人口爆発の時代であった。21世紀もそのトレンドは続き、2050年代に100億人に達するとみられている。今年は人口史のうえで大きな出来事がある。歴史家の推計によると1750年の人口は中国が2億2,500万人、インドが2億人であった。それ以来この順位は不動であったが今年は歴史的な首位交代が起きる見通しだ。様々な統計があるが、国連の推計によれば4月14日に首位が交代する。その翌日のインドの人口は14億2,257万5,850人と算出された。

人口ボーナスという配当をもたらした。しかし、この状況はいつまでも続かない。生産年齢人口は次第に高齢化して従属人口となる。歴史上類を見ない中国の巨大な高齢者世代を社会が支え切れるのだろうか。

インドの人口は17億人に

インドの人口は増加を続けて2064年ごろと予想されるピーク時には17億人近くになる見込みだ。この時点でインドの人口は中国の1.5倍になる。インド経済には当面追い風が吹く。人口増加に伴う働き盛り世代の人口が急増して人口ボーナスを享受する



この交代がただちに目に見える変化をもたらすものではない。しかし、政治的・象徴的な意味は大きい。たとえば、国連の安全保障理事会である。インドは常任理事国入りを目指して、日本やドイツと協調してきた。今後は世界最大人口国の看板を押し出して交渉を続けるだろう。先進国化した中国に代わる開発途上国の代表としてのインドの存在感はさらに大きくなる。欧米日にとっては対ロシア戦略上インドとの連携は不可欠だ。今年G20の議長国をつとめるインドはさらに発信力を強めるだろう。

中国の人口減少

国際通貨基金(IMF)の試算によれば昨年のインドの国内総生産(GDP)は旧宗主国の英国を上回り、世界5位に浮上した。この勢いは続き、25年にドイツ、27年には日本を抜いて米中に次ぐ3位に躍進するとみられている。現下の経済も好調だ。アジア開発銀行の予測によると23年のインドの経済成長率は

ことになる。人口ランキングの変動とともに、経済全体の規模を表すGDPの順位も変動する。2050年までには、米国、中国、インド、ドイツ、日本の順になる可能性が高い。中国は結局米国を上回ることではなく、日本はドイツに抜かれる可能性が高い。

第2次世界大戦後のインドの人口政策は苦難の歴史だった。70年代の一時期、貧困層の男性に対する強制不妊など強引な政策が行われたが、国際的非難もあって撤回された。インドの出生率の低下は緩やかな速度で進み、依然として人口規模は増加過程にある。中国ではすでに人口ボーナス期は終わったが、インドはこれからその果実を享受することになる。それでは、インドも中国と同じ水準の高度成長が期待できるかというところは不透明だ。中国との若年層の教育水準の差は大きい。このようにインドは人口では中国を大幅に上回る見込みだが、GDPで中国を上回るのは当分の間なさそうだ。インドと中国は産業構造が異なる。インドと中国の工業部門のGDPに占める割合はそれぞれ14%と27%である。インドでは従来から農業部門が重要なセクターであった。今後も膨大な農村人口を養うための役割は変わらない。しかし、農業は天候に左右されやすく、地下水の過剰利用の問題も発生するなど生産性が上がりにくい部門もある。また、現在の1人当たりGDPでは中国がおよそ1万3,000ドル、インドはおよそ2,400ドルとその差は大きく、今後もこの差はさらに拡大していく。

7.2%とアジアで最高となる見込みである。一方、中国では1980年に導入された一人っ子政策が浸透した結果、出生率が急激に低下して現在はおよそ1.2となっている。2016年に一人っ子政策を撤廃したが、出生率は下がり続けている。このままいくと2050年の人口は現在よりも8%も少なくなる。しかも、2050年までには中国人の平均年齢は現在より12歳も高い52歳となる。豊かになると同時に老いが始まってしまった中国が膨大な数の高齢者をどのように支えていくのか不安は大きい。

中国の人口政策は究極の人権侵害であると欧米から非難されてきた。しかし、経済成長という観点だけから見れば奇跡的な高度成長を支えたことも事実である。つまり、子供の数の減少によって養うべき若年人口が減り、生産年齢人口(15歳~64歳)とのバランスが改善して生産性が上がったのである。また、少なくとも子供に対する教育投資が大幅に増加して労働力の質が上昇した。これが人

人口増加の負の側面

人口増加は経済成長の重要な要因であるが、速すぎる増加にはマイナス面もある。労働力人口が増加してもそれに見合う雇用創出ができなければ社会不安を引き起こす可能性がある。マッキンゼー・アンド・カンパニー・アジアのゴータム・クムラ会長によれば「(インドでは)今後10年間でおよそ9千万人の雇用創出が求められ、そのためにはGDPを年率8~8.5%のペースで伸ばし続けなければならない」という。これは非常に高いハードルである。さらに、速すぎる人口増加に農業生産が追い付かないと飢餓が常態化する可能性がある。ますます希少になる水資源の争奪戦も予想される。フランスの歴史学者ブローデルは人口増加が勝利と破局の両方を同時に作り出すという。

高橋 克秀(たかはし かつひで)

1982年、早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞記者となる。大阪経済部で中小・ベンチャー企業・地場産業を取材。日本経済研究センターに出向、景気予測を担当。コーネル大学留学、三和総合研究所主任研究員、神戸大学助教授などを経て現職。北京大学国際政治経済研究センター研究員。早稲田大学アジア研究機構客員研究員。専門はグローバル経済・アジア経済論・景気変動論・経済時系列分析。著書に『アジア経済動態論』(勁草書房)、『グローバル・エコノミー』(東洋経済新報社)、『図説改正外為法』(東洋経済新報社)、共著に『東アジア共同体の構築』(岩波書店)、『アジアのIT革命』(東洋経済新報社)など。論文に「日本のFTA政策の成果と課題」(『貿易と関税』2009年12月、日本関税協会創立60周年記念最優秀論文受賞)など。